

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	椎名 一保 (自民)	田名部 匡省 (民主)	加治屋 義人 (自民)
理事	広田 一 (民主)	羽田 雄一郎 (民主)	小池 正勝 (自民)
理事	室井 邦彦 (民主)	平山 幸司 (民主)	山内 俊夫 (自民)
理事	佐藤 信秋 (自民)	藤本 祐司 (民主)	脇 雅史 (自民)
理事	吉田 博美 (自民)	水戸 将史 (民主)	西田 実仁 (公明)
理事	草川 昭三 (公明)	山下 八洲夫 (民主)	瀧上 貞雄 (社民)
	金子 洋一 (民主)	米長 晴信 (民主)	長谷川 大紋 (無)
	川崎 稔 (民主)	大江 康弘 (自民)	
	輿石 東 (民主)	荻原 健司 (自民)	(22. 3. 11 現在)

(1) 審議概観

第174回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案7件（うち本院先議2件）及び承認案件1件であり、いずれも可決又は承認した。

また、本委員会付託の請願12種類64件は、審査未了となった。

〔法律案等の審査〕

直轄事業負担金 国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案は、国が管理する道路、河川等の維持管理に要する費用に係る都道府県等の負担金を廃止するため、砂防法等関係法律の整備を行うとともに、平成22年度に限って、一定の場合、負担金を継続する特例措置等を定めようとするものである。

委員会においては、都道府県の維持管理負担金の廃止の意義及び地域経済に与える影響、直轄事業負担金の廃止と負担金制度の根拠となっている受益者負担原則との関係、直轄事業における今後の事業採択の在り方等について質疑が行われ、多数をもって可決された。

国土調査 国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律案については、国土調査事業十箇年計画の進捗状況及びその在り方、国土調査業務の民間委託の在り方、地籍調査の進捗状況及びその促進対策等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

防災 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案については、現行土砂災害防止法に対する評価とそれを受けた本法律案による改正の意義、市町村に対する緊急情報提供の方法や問題点、高齢者など災害時要援護者や過疎地における避難体制の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

住宅 賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案は、賃貸住宅の家賃等に係る債権の取立てに関して鍵の交換による賃借人の閉め出しなど、不当な行為が発生していること等に

かんがみ、賃借人の居住の安定の確保を図るため、賃借人の委託を受けて家賃の支払に係る債務を保証することを業として行う家賃債務保証業及び家賃等の過去の弁済情報を収集し家主等に提供する家賃等弁済情報提供事業（いわゆるデータベース事業）の登録制度の創設、家賃関連債権の取立てに関する不当な行為の禁止等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、家賃債務保証業の現状及び家賃等の取立てに関する不当な行為の発生状況、家賃支払拒絶など一部の不当な賃借人の実態、家賃等弁済情報の適正な管理・利用の徹底、賃借人・家主双方に配慮した取組の必要性、家賃滞納者等に係る公的な住宅セーフティネットの充実等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

貨物検査・特定船舶・海事・海洋 国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案（貨物検査法案）は、北朝鮮による核実験の実施、弾道ミサイルの発射等の一連の行為をめぐりなされた国連安保理決議による、大量破壊兵器関連の物資、武器等の、北朝鮮との間の輸出入禁止措置の強化と、その厳格な履行のための加盟国への要請を踏まえ、我が国が特別の措置として実施する北朝鮮特定貨物についての検査その他の措置について定めようとするものである。

委員会においては、貨物検査法案及び**特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（特定船舶の入港禁止に係る承認案件）**を一括して議題とし、公海上における貨物検査に

関し旗国の同意が得られない場合の対応、自衛隊を含む関係行政機関との連携の在り方、入港禁止の対象に北朝鮮に寄港した船舶等が含まれない理由、北朝鮮問題に対する今後の取組等について質疑が行われた。質疑終局後、貨物検査法案に対し修正案が提出され、採決の結果、修正案は否決され、貨物検査法案は多数をもって原案どおり可決された。特定船舶の入港禁止に係る承認案件については、全会一致をもって承認された。

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案については、油の海上流出事故対策、国益を重視した条約の批准の必要性、船舶の排出ガス等に対する環境対策の現状と課題等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律案については、本法律案の海洋政策・領土保全に果たす役割、低潮線保全区域及び拠点施設の整備対象となる離島の指定見通し、海洋資源の開発状況と環境保全対策等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

〔国政調査等〕

3月11日、国土交通行政の基本施策について、前原国土交通大臣から所信を聴取した。

3月16日、国土交通行政の基本施策について質疑を行い、高速道路無料化が及ぼす他の交通機関への影響についての国交省の認識及び対応、高速道路料金割引制度の見直しの検討状況と他の交通機関への支援策、道路財特法改正事項として利便増進事

業の対象に維持管理を加える必要性、公的支援による日本航空の再建の是非と二次破綻防止に対する国交省の関与の必要性、八ッ場ダム建設の中止に係る手続の妥当性、ダムによらない治水対策としてのスーパー堤防の有効性と治水事業における流域ごとの対策の重要性、八ッ場ダム見直しに当たって首都圏において必要な利水確保に対する配慮の必要性、公共工事の品質確保と総合評価方式による公共工事受注業者の選定の在り方、暫定税率の水準維持と民主党マニフェストとの整合性、建築基準法見直しに当たっての木造伝統構法の位置付け、損保会社が車体整備業者に支払う保険事故車の修理料金の過度の値引き実態及び是正の必要性、関西国際空港の国際拠点空港としての位置付けと関西3空港の今後の在り方、羽田空港の24時間化に伴う深夜早朝時間帯における空港アクセスの確保策、航空気象観測所における気圧データ誤送信の原因と再発防止策などの諸問題が取り上げられた。

3月19日、予算委員会から委嘱された平成22年度国土交通省予算の審査を行い、前原国土交通大臣から説明を聴取した後、質疑を行い、観光立国推進本部内で議論され

ている休暇分散化の趣旨と今後の議論の方向性、フリーゲージトレインの技術開発の現状と実用化に向けた今後の見通し、八ッ場ダムを前提とする暫定水利権を利根川水系の余剰流量を活用して解消していく必要性、総合的水資源管理の必要性と水利調整システムの在り方、公共事業のフロー経済効果及び既存施設ストックの維持管理の重要性、平成22年度予算における海上保安庁の巡視船艇等の整備状況、海洋権益の保全対策を強化する必要性、空港整備勘定予算を活用した関西国際空港株式会社の経営改善の必要性、建設投資額の今後の見通し及び投資額の減少が雇用に及ぼす影響、建設労働者の賃金水準改善施策の在り方、公共事業依存度が高い地域での公共事業の大幅削減の影響、介護・生活支援サービス付き高齢者住宅等に係る施策の実施状況、平成18年に鹿島港近辺で発生した大型外国船連続座礁事故に対する国交省の基本認識及び同事故を踏まえた事故防止策の在り方などの諸問題が取り上げられた。

4月8日、江戸川流域における治水対策等に関する実情調査のための視察を行った。

(2) 委員会経過

○平成22年3月11日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の基本施策に関する件について前原国土交通大臣から所信を聴いた。

○平成22年3月16日(火) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国土交通行政の基本施策に関する件について

前原国土交通大臣、馬淵国土交通副大臣、辻元国土交通副大臣、増子経済産業副大臣、三日月国土交通大臣政務官、藤本国土交通大臣政務官、田村内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行理事中曾宏君に対し質疑を行った。

[質疑者]

広田一君(民主)、脇雅史君(自民)、大江康弘君(自民)、西田実仁君(公明)、淵上貞雄君(社民)

○平成22年3月19日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十二年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十二年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十二年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(国土交通省所管)について前原国土交通大臣から説明を聴いた後、同大臣、馬淵国土交通副大臣、藤本国土交通大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

川崎稔君(民主)、大河原雅子君(民主)、
大江康弘君(自民)、佐藤信秋君(自民)、
草川昭三君(公明)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成22年3月30日(火) (第4回)

- 国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)について前原国土交通大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、馬淵国土交通副大臣、長安国土交通大臣政務官、小川総務大臣政務官及び舟山農林水産大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

平山幸司君(民主)、草川昭三君(公明)、
小池正勝君(自民)

(閣法第10号)

賛成会派 民主、自民の一部、公明、無
反対会派 自民の一部
欠席会派 社民

○平成22年3月31日(水) (第5回)

- 国土調査促進特別措置法及び国土調査法の一部を改正する法律案(閣法第9号)(衆議院送付)について前原国土交通大臣から趣旨説明を聴き、同大臣及び藤本国土交通大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

吉田博美君(自民)、草川昭三君(公明)
(閣法第9号)

賛成会派 民主、自民、公明
反対会派 なし

欠席会派 社民、無

なお、附帯決議を行った。

○平成22年4月8日(木) (第6回)

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第37号)について前原国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年4月13日(火) (第7回)

- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第37号)について前原国土交通大臣、郡司農林水産副大臣、馬淵国土交通副大臣、三日月国土交通大臣政務官及び泉内閣府大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

室井邦彦君(民主)、山内俊夫君(自民)、
草川昭三君(公明)、淵上貞雄君(社民)

(閣法第37号)

賛成会派 民主、自民、公明、社民、日本
反対会派 なし
欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

- 賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案(閣法第36号)について前原国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年4月15日(木) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案(閣法第36号)について前原国土交通大臣、加藤法務副大臣、馬淵国土交通副大臣、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

植松恵美子君(民主)、米長晴信君(民主)、
荻原健司君(自民)、大江康弘君(自民)

○平成22年4月20日(火) (第9回)

- 賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案(閣法第36号)について前原国土交通大臣、馬淵国土交通副

大臣、細川厚生労働副大臣、中村法務大臣政務官及び長安国土交通大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

西田実仁君（公明）、瀧上貞雄君（社民）
（閣法第36号）

賛成会派 民主、自民、公明、社民、日本
反対会派 なし
欠席会派 無

なお、附帯決議を行った。

○平成22年4月27日（火）（第10回）

- 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について前原国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年5月11日（火）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について前原国土交通大臣、辻元国土交通副大臣、三日月国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

室井邦彦君（民主）、佐藤信秋君（自民）、
草川昭三君（公明）、瀧上貞雄君（社民）
（閣法第11号）

賛成会派 民主、自民、公明、改革、社民、
日本
反対会派 なし
欠席会派 無

○平成22年5月20日（木）（第12回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について前原国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年5月25日（火）（第13回）

- 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）について前原国土交通大臣、馬淵国土

交通副大臣、長安国土交通大臣政務官及び西村外務大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

室井邦彦君（民主）、萩原健司君（自民）、
草川昭三君（公明）、瀧上貞雄君（社民）
（閣法第16号）

賛成会派 民主、自民、公明、改革、社民、
無

反対会派 なし

欠席会派 日本

- 国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案（第173回国会閣法第12号）（衆議院送付）

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第3号）（衆議院送付）

以上両案件について前原国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成22年5月27日（木）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案（第173回国会閣法第12号）（衆議院送付）

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第3号）（衆議院送付）

以上両案件について前原国土交通大臣、榛葉防衛副大臣、三日月国土交通大臣政務官、西村外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、

国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法案（第173回国会閣法第12号）（衆議院送付）を可決し、

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第3号）（衆議院送付）を承認すべきものと

議決した。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、米長晴信君（民主）、
草川昭三君（公明）、淵上貞雄君（社民）

（第173回国会閣法第12号）

賛成会派 民主、公明、社民

反対会派 自民、改革、日本、無

（閣承認第3号）

賛成会派 民主、自民、公明、改革、社民、
日本、無

反対会派 なし